

## オートキャンプ場を転用した仮設住宅団地

Temporary Housing Site Converted from Auto-camping Site

岩佐明彦 Akihiko Iwasa

### 森の中に佇む仮設集落

蛇行した急な坂道を登り切り視界が広がると、目の森の中に小さな家々が散らばるように並んでいる。古くからそこにある集落のような佇まいである。陸前高田市にある小友町瀬沢(おともちょうそざわ)第2仮設団地(以下、瀬沢第2仮設団地)は、東日本大震災で900以上設置された仮設団地のなかで、ひととき目を引く存在である。瀬沢第2仮設団地は、「陸前高田オートキャンプ場モビリア」のオートキャンプサイトを転用した仮設住宅団地であり、車で来訪するグループ用に小さく分割された約100のキャンプサイトに仮設住宅が一戸ずつ建設されている。研究者の間でもたびたび話題に上るこの仮設団地の実現には、二つのブレイクスルー「戸建て仮設住宅」と「斜め住棟配置」があった。

### ブレイクスルー① 戸建て仮設住宅

災害時の仮設住宅の建設は、都道府県と協定を結んだプレファブ建築協会が一

括して引き受け、そこに所属する全国規模のプレファブメーカーが担当することになっている。しかし、東日本大震災では仮設住宅の膨大な供給に迅速に対応するため、被災3県の地元建設業者や工務店が仮設住宅建設の一部を引き受け、在来工法を用いた仮設住宅が建設されることになった。そのなかで一躍注目を浴びたのは、陸前高田市からほど近い住田町(住田住宅産業)の木造仮設住宅である。以前より林業振興の一環で木造の仮設住宅の開発に取り組んでおり、くしくもその完成が地元の震災と重なった<sup>1)</sup>。

住田町の仮設住宅は木パネルと在来工法の架構を組み合わせたもので、大規模な設備がなくても生産でき、建設時にも重機を必要としないほか、戸建て形式でも建設できることが特徴となっている。従来の仮設住宅は棟割り型の短冊状の建物が一般的であり、その建設のためには一定の大きさの敷地が必要とされる。従って、災害時の仮設住宅建設用地は、学校の校庭や公園など敷地の単位が大きいものが選定されている。東日本大震災では沿岸部の平地が津波被害を受けたた

め、内陸部での用地の確保に手間取ることになった。陸前高田市も用地確保に苦労した市町村のひとつである。敷地が細分されたオートキャンプ場は、従来型の仮設住宅の建設には適していなかったが、戸建て仮設住宅による用地選択肢の拡大がブレイクスルーとなった。

### ブレイクスルー② 斜め住棟配置

瀬沢第2仮設団地内を歩いてみると、適度な戸数でクラスター化された住区内をループ状の道路が巡り、オートキャンプサイトに一户ずつ建設された住戸のまわりは駐車場として活用されるだけでなく、居住者によって設置されたプランターや畑などが見られ、うまく使いこなされていることがわかる。また、管理棟などの大型施設が集会所として機能するなど、キャンプサイトの既存機能がうまく仮設居住に活用されていると言える。さらに、細かく見ると、仮設住宅が敷地に対して斜めに配置されている。斜めに配置されることで住棟同士の住居開口からの視線が交錯せず、結果的に住戸まわりの敷地に領域性が生まれ、それが住戸まわりの住みこなしにつながっている。キャンプサイトの配置計画が住区計画にマッチし、良好な居住環境が形成されたとも言えるが、その潜在能力がうまく引き出された背景には専門家の関与がある。

瀬沢第2仮設団地の配置計画にかかわったのは、建築家の菅原大輔さん(SUGAWARADAI SUKE)と、原田勝

新潟大学工学部建設学科准教授／1970年生まれ。東京大学工学部建築学科卒業。同大学院博士課程修了。博士(工学)。建築計画。著書に『まちの居場所』『仮設のトリセツ』ほか。日本建築学会教育賞(教育業績、2009)、日本建築学会著作賞(2013)、人間・環境学会賞(2013)ほか



図1 小友町瀬沢第2仮設団地(岩手県陸前高田市)



図2 戸建て木造仮設住宅。高台に見えるのは従来型の仮設住宅

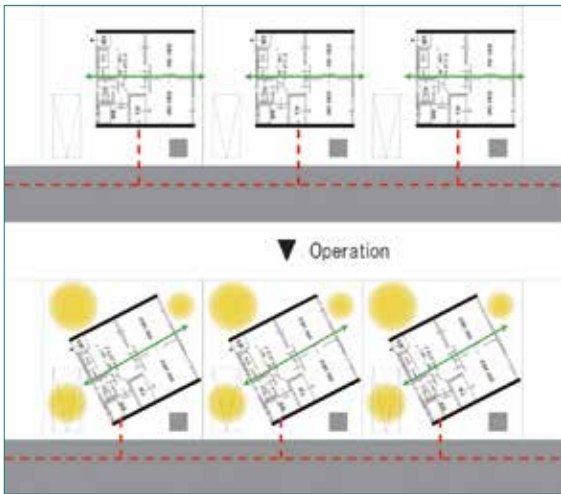


図3 斜め配置のコンセプト[提供:SUGAWARADAI SUKE]



図4 配置計画図[提供:SUGAWARADAI SUKE]

之さんである。菅原さんと原田さんは、ガレキ撤去のボランティアのために陸前高田入りしていたが、ひょんなことから獺沢第2仮設団地の配置計画を手伝うことになった。しかし検討の時間はごくわずかで、提出した配置計画図は敷地図にハサミで切った住棟平面図をのりで貼り付けたもので、住田住宅産業の事務所に泊まり込み一晩で作成したという。実施にあたっては、現場の状況を優先し、うまく納まらない敷地に関しては菅原さん自らが建設位置を決める糸張りに立ち会った。

また、配置計画にあたり、細分された敷地に仮設住宅を斜めに配置する理由として以下の3点を示している。

- ①敷地内にまとまった大きさの庭を確保できる。
- ②敷地内の既存設備(バーベキュー台など)への干渉を避けることができる。
- ③開口(視線の抜け)をずらし、隣棟間のプライバシーを確保できる。

これ以外にも敷地によっては道路からの上下水管の引き込み距離を短くできるというメリットもあったという。

実際のところ、敷地に対して斜めに配置するというのは「ブレイクスルー」というほどのアイデアではなかったかもしれない。この提案の優れていた点は、斜めに配置する根拠を複数準備した点にあ

る。東日本大震災の仮設住宅が建設される過程で、住棟の配置に関しては、良好な周辺環境構築の観点からさまざまな提案が行われた。しかし、実際の建設の現場までその声はなかなか届かなかった。住棟を180度回転させ、向き合い型の配置にするためだけで相当な交渉が必要だったと聞く。仮設住宅をできるだけたくさん設置することに精一杯の現場では、ややもすれば建設効率を落としかねない提案が受け入れにくいのは想像に難くない。その点、いくつかの観点からそのメリットが示されたこの提案は各方面に説明しやすく受け入れやすかったと言える。

インタビューした菅原さんによれば、配置計画を提案する際には、既存資源の活用を前提としながら、無理しないこと、考えを押しつけないことに留意したという。計画に関して、菅原さん達の提案がすべて採用されているわけではない。例えば、仮設住宅がインフラの新設を整備基準としているのに対して、オートキャンプ場の既存の上下水道と電気を活用することを提案したが、結果的には上下水道の一部は既存を活用したものの電気は新たに電柱を設置している。理想論で押し切らず、あくまで先方の都合を優先するスタンスである。もともとはガレキ撤去のボランティアとして現地入り

したという経緯を含め、必要であれば専門知識は提供するが、要求されない理想論は振りかざさないという態度は、被災地に寄りそう専門家の態度として大いに賞賛されるべきである。

### 来るべき大災害に向けて

2014年11月現在で、南海トラフ地震に備えた事前の用地の確保は4割しか完了していない<sup>\*2</sup>。戸建て仮設住宅建設を想定し、より細分化した形状の土地も候補地としてリストアップすべきであろう。また、南海トラフで甚大な被害が予想される西日本の海岸部には60のオートキャンプ場があり、仮設住宅用地として転用できるキャパシティは約3,600にもなる<sup>\*3</sup>。非日常の居住の場が非常時の居住の場としても有効であることは獺沢第2仮設団地で実証されつつある。菅原さんはこれまでの経験を踏まえ、災害転用を想定したキャンプ場の計画を千葉県で進めようとしている。

#### 注

- \*1 住田町の木造仮設住宅に関しては、本連載第5回「木造仮設住宅」(2014年5月号)に詳しく紹介されている
- \*2 朝日新聞報道(2014年11月24日)より
- \*3 災害時におけるオートキャンプ場の可能性(岩田慧一、新潟大学工学部建設学科卒業論文【平成26年度】)より